

平成 30 年度

# 第 4 期中期計画 評価報告書

社会福祉法人島根県社会福祉協議会

人・そだて 人・ともに 人・くらす わが<sup>ま</sup>ち<sup>ち</sup>島根づくり

《使命》

人・そだて 人・ともに 人・くらす わが島根<sup>まち</sup>づくり

－説明－

- 「人」「人」「人」・・・一人ひとりの尊厳を重んじる姿勢を表現
- 「人・そだて」・・・福祉に関わる人材・団体の育成や、地域における子育て支援などの人材育成のイメージを表現
- 「人・ともに」・・・住民同士のつながり(共助)、住民と施設・団体、団体同士のつながり(協働)など人に関わるネットワークのイメージを表現
- 「人・くらす」・・・人と人が支え合いながら地域で安心して暮らし続ける地域福祉のイメージを表現
- 「わが」・・・・・・・・地域への愛着を表す
- 「島根(まち)」・・・「島根」をあえて「まち」と呼ぶ。県社協のフィールドは県全体であり、県全体をひとつの「まち」と捉える。常に県全体を見渡した視野の広い活動を行うことを表す
- 「づくり」・・・・・・・・島根の福祉に必要なものをつくりだしていく、そして地域に普及・定着していく創造的・先導的な姿勢を表す

《経営理念》

- ・ 私たちは、一人ひとりの尊厳が重んじられ、だれもが互いに支え合っ  
て心豊かに暮らすことのできる島根<sup>まち</sup>づくりに貢献します。
- ・ 私たちは、県民主体・会員主体を活動の基本におき、幅広い分野・  
団体との連携・協働を進めます。
- ・ 私たちは、常に豊かな想像力と自主性をもって先駆的事業の開発  
に挑戦します。
- ・ 私たちは、社会環境の変化と埋もれたニーズを敏感に捉え、広く関  
係者の英知と行動力を結集し、共に提言活動を行います。
- ・ 私たちは、絶えず本会経営基盤の強化・刷新に取り組みます。
- ・ 私たちは、本会が地域福祉推進の中核団体として信頼・満足される  
よう、日々自らの人格を磨くとともに、専門性と実践力を高めます。

島根県社会福祉協議会では、本会の「使命」と「経営理念」を上記のとおり確認し、  
つぎのようなシンボルロゴマークもつくりました(2009年5月)

人・そだて 人・ともに 人・くらす わが島根<sup>まち</sup>づくり

## 平成30年度第4期中期計画の評価にあたって（総括）

5月21日の中期計画評価委員会において、「第4期中期計画」の内部評価書の検討、および同計画の取り組みについての評価を行いました。なお、第4期中期計画は、平成30年度を開始年度としています。

平成30年度を振り返ってみると、島根県では自然災害が多発したことが印象に残ります。4月9日の大田市を中心とした地震、7月豪雨、秋の台風、と続きました。福祉関係者もこれらへの対応を迫られました。

たとえば、施設利用者の生活の継続、避難所での要配慮者支援、災害ボランティアセンターの立ち上げ、近隣被災地支援のための職員派遣、生活再建に関する相談活動、などです。第4期中期計画でも、4つある重点テーマのうちの1つが、「災害発生に備えた被災者支援活動の推進」となっています。結果的に、平成30年度は、特に求められた業務となりました。

災害関連業務以外で評価がなされたのは、地域関係者の連携における社協の役割でした。地域支援のワーカーが、住民、当事者、ボランティア、社会福祉法人らの連携と協働を促す働きが重要であるということです。具体的には、子ども食堂の運営支援、食を通じた地域の居場所づくり、社会福祉法人による災害時支援（地域における公益的取り組み）などの場面で、多主体による連携がみられました。

また、地域における支え合いの仕組みを「創設」することの重要性も指摘されました。県内の事例として、住民による外出・家事支援、除雪支援、古民家を改修した場での多世代交流、などの取り組みが紹介されました。住民が、地域での必要に応じて、様々な助け合いの仕組みを試行錯誤して作り上げていく。専門職はそれを支援する。さらに県社協・県行政は、こうした現場レベルの実践を応援する枠組みを構築する、ということが今後も求められると思います。

第4期中期計画をみると、様々な支援対象者が含まれていることが分かります。高齢者のみならず、障害のある人、こども、災害弱者、引きこもりの若者、などです。平成の前半、島根県では高齢化が主に議論されていたことを考えれば、支援対象者の多様化は、この約30年間での大きな変化の一つと感じられます。第4期計画期間中も、社協活動が、多くの人に支えられて進展することを期待します。

令和元年5月22日

島根県社会福祉協議会中期計画評価委員会  
委員長 加川 充 浩

## 第4期中期計画重点項目 評価一覧

### 重点テーマ1 住民主体の地域福祉の推進

#### 重点項目1 住民主体の地域福祉を推進する基盤の強化

到達目標を達成するための主な取り組み	評価
1 住民参加・地域連携の中核を担う機能の確立（社協ブランドの確立）	B
2 行政等とのパートナーシップの強化	C
3 ふくしの学び合い推進事業	B
4 シニア世代の地域課題解決に向けた取り組みの促進	B

#### 重点項目2 住民主体の支え合い活動の推進と地域連携の強化

到達目標を達成するための主な取り組み	評価
1 食を通じた地域の居場所づくり支援事業	B
2 新たな支え合いファンド助成事業	B

### 重点テーマ2 包括的な支援体制の充実・強化

#### 重点項目3 安心して暮らすことのできる仕組みづくりの推進

到達目標を達成するための主な取り組み	評価
1 制度の狭間を補うための地域資源の開発・開拓の促進	B
2 地域における権利擁護体制づくりの推進	A
3 複合的な生活課題を抱える人に関わる支援者や関係機関・団体のネットワーク形成推進	B
4 社会福祉法人の地域公益活動の促進	B

#### 重点項目4 包括的な支援体制を支える専門的人材の育成

到達目標を達成するための主な取り組み	評価
1 社協職員研修事業	B
2 生活支援コーディネーター養成研修事業	A
3 複合的な生活課題を抱える人に関わる支援者のスキルアップ支援	A

### 重点テーマ3 福祉人材の確保・育成・定着の推進

#### 重点項目5 福祉の職場への多様な人材の入職促進

到達目標を達成するための主な取り組み	評価
1 島根の福祉の魅力発信プロジェクト事業	B
2 福祉の仕事コンシェルジュ派遣事業（出前講座）	B
3 福祉の仕事入門的研修事業	B
4 介護士バンク・保育士バンク事業	B

#### 重点項目6 安心・安定して働き続けられる福祉の職場づくりの推進

到達目標を達成するための主な取り組み	評価
1 福祉サービス事業従事者研修事業	A
2 エルダー制度体制整備支援事業	B
3 福祉経営支援事業	A

## 重点テーマ4 災害発生に備えた被災者支援活動の推進

### 重点項目7 市町村災害ボランティアセンター設置運営の支援

到達目標を達成するための主な取り組み	評価
1 市町村災害ボランティアセンター運営者・運営支援者養成講座	A
2 県災害ボランティアセンター常設設置に向けた取り組み	B

### 重点項目8 災害時要配慮者の避難支援体制の充実・強化

到達目標を達成するための主な取り組み	評価
1 福祉避難所指定状況等実態調査	A
2 適切な福祉避難所運営と一般避難所における福祉避難コーナーの普及に向けた啓発	B
3 災害福祉広域支援ネットワークのPRと登録促進	A
4 業務調整員の養成・派遣に関する調査研究	A

## 経営基盤の強化

### 1 組織体制の強化

項目	評価
1 内部管理体制の構築	C
2 適正な組織・職員体制のあり方検討	C
3 働きやすい職場環境づくりの推進	A
4 職員の資質向上に向けた取り組みの強化	A
5 各種団体事務の適正化	C

### 2 安定的財源の確保

項目	評価
1 安定的な人件費確保に向けた標準人件費の見直し	B
2 自主財源の確保方策の検討	C
3 業務改善・経費削減の推進	B

A：順調に進んでいる  
B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある  
C：あまり順調に進んでいない

## 重点項目ごとの進捗状況及び評価内容

### 【重点テーマ1】 住民主体の地域福祉の推進

#### 【重点項目1】 住民主体の地域福祉を推進する基盤の強化

##### 【第4期中期計画の到達目標】

- 法改正の趣旨に沿った市町村地域福祉計画・地域福祉活動計画の一体的策定（見直し）がすすんでいます。
- 「あいサポート運動」が地域・学校・事業所等における「ふくしの学び合い」を展開する機会として広く取り入れられています。
- 地域の課題解決に向け、学びの場への参加や実践活動を行うシニア世代が増えています。

（指標）

内容	目標値	H30末実績	達成率
地域福祉計画・活動計画の一体的策定（見直し）を行った市町村数	18市町	4	22%
あいサポート認定企業・団体数	300以上	176	59%

##### 【平成30年度推進方針】

住民参加・地域連携の中核を担う機能の確立（社協ブランドの確立）に向けた検討を進めるとともに、改正社会福祉法の趣旨に沿った市町村地域福祉計画の策定・見直しや民間計画である地域福祉活動計画との一体的な見直しを推進する。

また、住民参加や地域共生社会の基盤となる福祉教育の推進に向けて、全世代を対象とした「ふくしの学び合い」を推進するとともに、あいサポート運動による就労・子育て年代へのアプローチを強化する。

##### 【平成30年度の取り組み状況】

到達目標を達成するための主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による評価・意見
<b>1 住民参加・地域連携の中核を担う機能の確立（社協ブランドの確立）</b> (1) オールしまね社協ブランディング検討会  (2) 地域福祉推進委員会	7月上旬頃からの検討開始を予定していたが、当初予定していた非営利組織のブランディングに関する専門家が地元で見当たらなかったこと、災害対応を優先させたことから今年度の実施を見送った。		<b>B</b>
	6/29に第1回、3/6に第2回委員会を開催。第2次アクションプランの実践チェックリストの結果などを踏まえ、今後のアクションプランの進め方について協議した。		
	①社協・生活支援活動強化方針第2次アクションプランの実践支援と進捗管理	第2次アクションプランで設定した39項目について、9月末時点での実践状況を「実践チェックリスト」として自己評価してもらった。	

【評価】 A：順調に進んでいる    B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある    C：あまり順調に進んでいない

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
		<p>たった評価にしていく必要がある。 レーダーチャートにするなど、チェックの結果をより分かりやすく示していく必要がある。</p>	
②社協職員研修あり方検討会	<p>12/18 に第 1 回、1/31 に第 2 回の検討会を開催。社協職員として求められる知識・技術・姿勢と研修実施方法について整理するとともに、来年度試行的に実施する基礎研修の狙いや受講対象、具体的プログラムについて検討した。</p>	<p>【成果】 社協職員として求められる知識・技術・姿勢と研修実施方法について整理するとともに、基礎研修プログラムをつくることできた。</p>	
③モデル地域アセスメントシート策 定検討会	<p>12/6 に第 1 回、1/29 に第 2 回、3/28 に第 3 回の検討会を開催。市町村社協で活用・参考となるモデル地域アセスメントシート策定に向け、具体的なシート・その活用方法について検討し、冊子を作成。</p>	<p>【成果】 各社協それぞれの取り組み状況を把握し、モデルとなる地域アセスメントシートおよびその活用についてポイントをまとめた冊子を作成することとなった。(平成 31 年 4 月中には作成予定) 【課題】 それぞれの市町村社協で地域アセスメントシートを作成・共有していくためには、冊子だけでは難しい。市町村社協への投げかけや地域アセスメントシートの活用方法についての研修の必要がある。そうした研修については、令和元年 9 月以降に実施予定。</p>	
<b>2 行政等とのパートナーシップの強化</b> (1)地域福祉計画・地域福祉活動計画見直し状況等調査の実施	<p>6 月に『計画策定ガイドライン』の改定等を踏まえた市町村地域福祉計画・地域福祉活動計画策定状況に関する調査を実施した。5 市町で見直しが完了し、うち 4 市町が地域福祉活動計画との一体的策定であった。</p>	<p>【成果】 各市町村での取り組み状況が把握できた。</p>	C
(2)多機関協働・地域連携の実態把握	<p>市町村域での実態を調査実施する予定であったが、災害対応を優先させたため実施出来なかった。</p>		
(3)小さな拠点づくり等との連携協働実践事業の企画検討	<p>県が実施する小さな拠点づくりと地域包括ケアの合同研修会に参加するなどしているが、具体的な企画検討にまでは至っていない。</p>	<p>【成果】 H30 から生活支援コーディネーター (SC) の研修を新たに受託しところだが、この事業をきっかけに小さな拠点づくりの担当課である「しまね暮らし推進課」や「中山間地域研究センター」にアプローチしたところ、積極的に情報交換会に参加してもらえるようになるなど関係が深まってきた。 【課題】 当初は新たな事業を起こすことを想定していたが、SC 関連や「しまね住民参加型在宅福祉サービ</p>	

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見																					
		ス団体ネットワーク」の事業を通じて連携・協働を図ることが現実的と思われる。																						
<b>3 ふくしの学び合い推進事業</b>	例年通り、年2回開催した。		<b>B</b>																					
(1)福祉教育推進協議会																								
(2)「ふくしの学び合い」推進助成事業	継続社協2、新規社協2に対し、助成を行った。	<b>【成果】</b> 市町村社協が行う福祉教育の実践に役立ててもらえた。 <b>【課題】</b> 積極的に市町村社協に利用してもらえよう、広報や働きかけが引き続き必要。	○ あいサポート運動のおかげで障がいのある人が「こういうことで助かった」「良かった」という事例が紹介されると取り組みが一層広がるのではないか。																					
(3)福祉教育推進リーダー研修	当初の事業計画通り1回開催済み。	<b>【課題】</b> 教員の参加等が少ないため、開催日を土曜日に変更する計画としている。																						
(4)市町村社協福祉教育担当者研修	当初の事業計画通り1回開催済み。	<b>【成果】</b> 「しまね流福祉教育推進指針」について、一定の理解と周知を得ることができた。 <b>【課題】</b> 参加者が少なかったため、更に多くの市町村社協職員に参加してもらえよう、工夫が必要。																						
(5)福祉教育推進セミナー	当初の事業計画では8月の開催を予定していたが、災害対応により延期し、2月開催とした。	<b>【成果】</b> 市町村社協の先進的な事例を発表してもらい、広く県内に周知できた。 <b>【課題】</b> 当初の計画では8月に邑南町開催の予定であったが、災害対応により2月に松江市内での開催に変更。来年以降は市内ではなく、町村単位で開催できると良い。																						
(6)「福祉教育の歩み」の発行	当初の事業計画通り3月に発行済み。																							
(7)メッセージャー養成研修	<table border="1" data-bbox="663 1129 1182 1362"> <thead> <tr> <th>期日</th> <th>会場</th> <th>修了者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月7日(火)</td> <td>いきいきプラザ島根</td> <td>26名</td> </tr> <tr> <td>8月10日(金)</td> <td>隠岐合同庁舎</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>8月16日(木)</td> <td>いわみーる</td> <td>33名</td> </tr> <tr> <td>8月17日(金)</td> <td>朱鷺会館</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">H30計</td> <td>104名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">累計</td> <td>1,264名</td> </tr> </tbody> </table> <p>メッセージャー養成研修修了者がフォローアップとして受講することができる内容とするため、実技を取り入れたカリキュラム</p>	期日		会場	修了者数	8月7日(火)	いきいきプラザ島根	26名	8月10日(金)	隠岐合同庁舎	11名	8月16日(木)	いわみーる	33名	8月17日(金)	朱鷺会館	34名	H30計		104名	累計		1,264名	<b>【成果】</b> メッセージャー養成研修について、研修修了者のフォローアップにつながる内容とするため、実技を取り入れたカリキュラムに変更した。受講者の評価は良かったが、実技のため受講者数を制限する必要があることなどから、積極的な受講呼びかけができず、結果として新規メッセージャーの養成にとどまった。 <b>【課題】</b> 累計で1,200人を超えるメッセージャーが養成さ
期日	会場	修了者数																						
8月7日(火)	いきいきプラザ島根	26名																						
8月10日(金)	隠岐合同庁舎	11名																						
8月16日(木)	いわみーる	33名																						
8月17日(金)	朱鷺会館	34名																						
H30計		104名																						
累計		1,264名																						

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見												
	に変更。	れたが実働はわずか。養成研修修了者のフォローアップを強化し、より積極的なあいさつ研修が実施されるための支援が必要。													
(8)あいさつ研修の開催推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H31.3</th> <th>H30.3</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修開催数</td> <td>174回</td> <td>150回</td> <td>24回増</td> </tr> <tr> <td>サポーター数</td> <td>5,640名</td> <td>4,484名</td> <td>1,156名増</td> </tr> </tbody> </table>		H31.3	H30.3	増減	研修開催数	174回	150回	24回増	サポーター数	5,640名	4,484名	1,156名増		
	H31.3	H30.3	増減												
研修開催数	174回	150回	24回増												
サポーター数	5,640名	4,484名	1,156名増												
(9)小学校高学年向け教材の活用推進	市町村社協が実施する小学校等における福祉学習などにおいて活用。														
<b>4 シニア世代の地域課題解決に向けた取り組みの促進</b>	<p>本年4月、県所管課から次年度に向けては事業廃止を含めたゼロベースでの見直しを行うとの通告があった。</p> <p>学園役割の再確認及び今後の再構築の方向性を検討するため「島根県高齢者大学校（シマネスクくにびき学園）見直し検討会」を設置（6/11、7/17、8/3の計3回開催）し報告書をまとめ、8月に県へ提出した。</p> <p>（報告書のポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○カリキュラムの抜本の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動を担う人材養成への重点化</li> </ul> </li> <li>○「学びと地域活動をつなぐ仕組み」の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村中間組織（行政・社協・公民館・NPO等）との連携強化</li> </ul> </li> </ul> <p>報告書提出後、主任講師との意見交換会（8/17（西部校）、8/20（東部校））、学園運営委員会（10/24）において説明及び意見交換を行い、了承を得た。</p> <p>10月、県から報告書に示した見直しを行うことを条件に事業継続が認められたことから、次年度の募集停止、新たなカリキュラム等を作成するため「島根県高齢者大学校実務検討会」を設置し、検討を行った。（12/17、3/1の計2回開催。4/11に3回目を開催予定）</p>	<p><b>【成果】</b> 地域づくり人材育成の場として学園を存続させていくことについて県の了解が得られた。</p> <p><b>【課題】</b> 地域の中で高齢者に求められている役割等に応えるとともに、シニア世代にとって魅力ある教育プログラムの構築</p>	<b>B</b>												

## 【重点テーマ1】住民主体の地域福祉の推進

### 【重点項目2】住民主体の支え合い活動の推進と地域連携の強化

#### 【第4期中期計画の到達目標】

- 誰もが利用しやすい身近な地域において地域住民が主体となった「食を通じた地域の居場所」を実施する市町村が増えています。
- 新たな支え合いファンド助成事業を活用し支え合い活動・生活支援サービスを立ち上げる市町村が増えています。

(指標)

内容	目標値	H30末実績	達成率
「食を通じた地域の居場所」実施市町村数	19か所	18か所	95%
新たな支え合いファンド助成市町村数	13以上	8	62%

#### 【平成30年度推進方針】

多様な主体が協働して地域の生活課題を解決していくための基盤となる市町村社協ボランティアセンターの活動と機能の強化への取組みを支援し、誰もがボランティア活動に参加できる社会の実現を目指す。

また、地域住民等による「コミュニティ・カフェ」や「子ども食堂」など、「食を通じた地域の居場所」の活動実態調査を行うとともに、居場所の運営者・団体を対象とした交流会等を開催し、活動の支援とさらなる普及を図る。

こうした地域での様々な取組みを広げていくために、「新たな支え合いファンド助成事業」のこれまでの成果を踏まえつつ充実強化を図り、更に広く活用されるよう情報発信していく。

#### 【平成30年度の取り組み状況】

到達目標を達成するための主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による評価・意見
<b>1 食を通じた地域の居場所づくり支援事業</b> (1)「食を通じた地域の居場所」に係る実態調査	「食を通じた地域の居場所」を運営する地域住民・団体の交流・ネットワーク化を図るとともに、新たな活動を始めた住民・団体に向けた啓発を行うための基礎資料とすることを目的に実態調査を実施した。 1. 1次調査(7月) 居場所を運営する団体の数や連絡先等を把握するための調査を、各市町村の社協・行政地域福祉担当課・老人クラブ連合会・子育て支援センター、県内の「まちづくり」を活動目的とする特定非営利活動法人を対象に実施。調査依頼を行った292カ所のうち48カ所から回答があり、292件の活動を把握した。	<b>【成果】</b> 県内で「食を通じた地域の居場所」を運営する団体や活動について把握することが出来た。“モーニングカフェ”など、調査前に想定していた活動以外の新たな活動を把握することが出来た。	<b>B</b>

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
	<p>2. 2次調査(12月) 1次調査結果を基に具体的な活動内容を把握するための調査を実施。調査依頼を行った289ヵ所のうち185ヵ所から回答があり、190件の活動を把握した。 調査結果については、「食を通じた地域の居場所」実態報告書として取りまとめた。</p>		
(2)子ども食堂交流広場	<p>県内の子ども食堂運営者や、子ども食堂の開設を考えている方を対象に、情報・意見交換や交流を目的として「子ども食堂交流広場」を開催した。 3月9日に介護療養型老人保健施設虹にて開催し、10団体14名が参加した。 (内容) 1. なないろ食堂見学 2. 講義「食事提供における衛生管理の注意点と集団給食の届出について」 3. 情報・意見交換</p>	<p>【成果】 新規開設を考えている3団体4名(うち現在子ども食堂のない雲南市から2団体2名)の参加が得られた。 食堂見学・講義について、「参考になった」という意見が多く、好評だった。 【課題】 参加者が固定化されてきたので、これまで参加していない食堂にも参加してもらえよう企画内容等に工夫が必要。</p>	
(3)なないろ食堂運営委員会への参画	<p>5月7日になないろ食堂運営委員会を開催し、昨年度の事業報告・決算及び今年度の事業計画・予算等について協議。 食堂について、4~9月は第3土曜日に開催し、10月からは第2土曜日に変更して開催。前年と同じく7~8月の夏休み期間は毎週1回計5回開催。(6回の予定であったが、1回は台風の影響で中止)</p>	<p>【成果】 ボランティアとして参加した方が知人に声をかけるなどして新たなボランティアが増えている。学生ボランティアについても島根大学だけでなく県立大学の学生や高校生の参加が多くなっている。 【課題】 一方で、定期的に参加できるボランティアが少なく、月によってスタッフの不足が課題となっている。</p>	
<p><b>2 新たな支え合いファンド助成事業</b> (1)新たな支え合いファンド助成事業</p>	<p>H30年度分申請について、1次・2次募集を合わせて、7団体採択。 (参考:30年度1次募集 5団体採択【出雲・美郷2・邑南2】 2次募集2団体採択【浜田・江津】) H31年度分申請について、1団体採択(邑南) H28年度より現在まで、8市町(松江・浜田・出雲・安来・江津・美郷・邑南・隠岐の島)の12団体が交付決定済み。</p>	<p>【成果】 H30年度分申請については、合計7団体採択となり、H29年度3団体採択と比べると増加している。特に生活支援コーディネーターの業務等で申請に繋がったケースが多い。(出雲・美郷・邑南など) 活動報告会について、しまね住民参加型在宅福祉サービス団体研修会と共催することにより、行政や社協、支え合い活動団体等多くの参加者にファンドの概要や助成団体の活動を周知することができた。</p>	<p><b>B</b></p>

[評価] A: 順調に進んでいる B: 概ね順調に進んでいるが見直す点もある C: あまり順調に進んでいない

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
(2)審査会の運営	9/3 に審査会を開催した。(平成 30 年度 2 次募集分) 3/11 に審査会を開催した。(31 年度 1 次募集分)	【課題】 本助成事業に興味・関心がある社協または地域の団体等が増えている。一方で、生活支援サービス活動実践まですすむ所は少ない。	
(3)新たな支え合いファンド活動報告会	3/15 に、しまね住民参加型在宅福祉サービス団体研修会と併せて、「地域の支え合いを広げる住民主体の生活支援フォーラム」として開催した。助成事業の周知および助成先団体による活動について報告した。	これまでの未申請の市町村社協に対し、地域の状況を確認しながら、助成に向けた提案・助言をしていくことが必要。	

## [重点テーマ2] 包括的な支援体制の充実・強化

### [重点項目3] 安心して暮らすことのできる仕組みづくりの推進

#### 【第4期中期計画の到達目標】

- 地域の実情に応じたセーフティネット機能としての地域資源の開発・開拓の促進と、それらの取り組みを地域社会で担う仕組みづくりを提案します。
- 県内全ての社会福祉法人が各法人単位で地域公益活動に取り組むとともに、市町域の社会福祉法人のネットワークが形成され、連携した地域公益活動が取り組まれている状態を目指します。

(指標)

内容	目標値	H30末実績	達成率
市町域の社会福祉法人のネットワーク化	18市町	12市町	67%

#### 【平成30年度推進方針】

既存の制度では対応できない複合的な課題を抱える人の生活を支える地域に応じたセーフティネットを構築していくために、制度の狭間を補う地域資源やサービスの開発・開拓の促進や、それらの取り組みを地域社会で担う仕組みづくりを推進する。

また、市町村社会福祉協議会を核とした市町域の社会福祉法人の連携による地域における公益的な取り組みを支援するとともに、法人単位での公益的な取り組みを促進することを通じて、安心して暮らすことのできる地域づくりを進める。

#### 【平成30年度の取り組み状況】

到達目標を達成するための主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による評価・意見
<b>1 制度の狭間を補うための地域資源の開発・開拓の促進</b> (1)住まい・生活支援や社会的な居場所・就労の場などをテーマとした制度の狭間を補う仕組みの検討 (2)住まい・生活支援に関するセミナー (3)社会的な居場所・就労の場に関するセミナー	生活困窮者等への支援について地域ニーズや取組状況を踏まえた検討を行うため生活困窮者支援事業を実施している市町社協へのヒアリングを実施した。(5市町社協)  住宅確保要配慮者が安心して暮らせる環境づくりをめざし、「住まい」と「日常生活支援」の一体的提供について啓発するためセミナーを開催した。 また、セミナーの開催に併せて、昨年度本会で取りまとめた入所施設における身元保証に関する報告書を配布し、情報提供した。 (3/27・相談機関、支援機関関係者等64名) (内容) 1.講演『「住まい」と『日常生活支援』の一体的提供による安心の実現を』 2.事例報告	<b>【成果】</b> セミナーには、高齢者福祉施設、障がい者福祉施設、医療機関、社会福祉協議会、福祉部局及び住宅部局の行政機関などから参加があり、幅広い分野の支援者に啓発することができた。  <b>【課題】</b> 社協へのヒアリングなどから「住まい・生活支援」や「社会的な居場所・就労の場づくり」の必要性を共有した。今後それぞれの地域において具体的に展開していくためには、県外の活動も含めて優良事例等の情報提供を一層進めていく必要がある。	<b>B</b>

[評価] A: 順調に進んでいる    B: 概ね順調に進んでいるが見直す点もある    C: あまり順調に進んでいない

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
(4)島根県入居債務保証支援事業	新規契約 59 件、契約解除 34 件、契約中件数 108 件。債務保証件数 2 件、支払金額 325,000 円。		
<b>2 地域における権利擁護体制づくりの推進</b> (1)「地域における権利擁護体制づくり検討会（仮称）」の設置	第 1 回「『地域における権利擁護体制づくり推進事業』検討委員会」を 3/13 に開催。事業概要説明、事業視察の概要報告、今後の進め方の確認等を行った。 [委員構成] 社会福祉法人経営者、福祉専門職、社協、学識経験者、行政（計 8 名） [オブザーバー] 松江家庭裁判所（2 名）	<b>【成果】</b> 社会福祉法人の潜在力を生かした先進的な取組等の視察調査を通して、法人の潜在力や法人にとってのメリット、課題等を研究する基礎資料の収集を行うことができた。また、福祉関係者が権利擁護事業に関わる意義や、活動上の課題等を検討する際の視点を得ることができた。 <b>【課題】</b> 今後、本県における現状と課題を踏まえて、検討をすすめる必要がある。	A
(2)調査・研究	①推進事項等の検討のため、6 月に「プレメンバー検討会」設置。以降、メンバー等と下記のとおり視察等を実施し、視察報告書の作成、推進のビジョンの作成を行った。 [法人後見の取組] 社福) 美芳会 (7/5) 社福) 美郷町社会福祉協議会 (8/8) [法人連携の取組] 愛媛県社会福祉協議会法人後見推進研究会 (8/16) [福祉専門職の後見活動] 島根県社会福祉士会 (12/4) 福祉専門職による後見活動 (12/27) ②家庭裁判所が開催する会議等に参加し、各地域における成年後見制度利用の状況や利用促進に係る課題等を把握するとともに、家庭裁判所との連携の構築を図った。 ・地域別協議会 (隠岐圏域) 松江家裁西郷支部 (9/12) (出雲圏域) 松江家裁出雲支部 (10/23) (益田・鹿足圏域) 松江家裁益田支部 (11/6) (浜田圏域) 松江家裁浜田支部 (11/7) (松江圏域) 松江家裁本庁 (11/1) ・連絡協議会 松江家裁本庁 (2/26)		

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見						
<b>3 複合的な生活課題を抱える人に関わる支援者や関係機関・団体のネットワーク形成推進</b> (1)地域ニーズや取組状況の把握	複合的な生活課題を抱える方に対する支援の状況や課題等を把握するため、県子ども・若者地域協議会や県居住支援協議会、松江市の運営協議会に参画するとともに、県が主催する人材養成研修の企画会議や全社協等が主催する担当者会議に参加した。(延べ22回)	<b>【成果】</b> 複合的な生活課題を抱える方に対する支援の状況や課題等を把握することにより、相談支援事業従事者研修等のテーマや今後の事業構築の検討材料となった。 <b>【課題】</b> 複合的な生活課題を抱える方に対する支援について、研修等を通じて専門的な知識や相互の情報交換や共有等を行う機会をより多く提供していく必要がある。	<b>B</b>						
(2)相談支援事業従事者研修会	相談支援にかかわる職員等を対象に、事例検討や演習を通して課題解決に向け展開すべき支援のあり方を学び、相談援助の知識・技術の向上等を図ることを目的に3回開催した。 (第1回) 7/3・市町村社協職員等・25名 (第2回) 9/26・市町村社協職員等・17名 (第3回) 10/29・市町村社協職員等・18名								
(3)住まい・生活支援に関するセミナー(再掲) (4)社会的な居場所・就労の場に関するセミナー(再掲)	住宅確保要配慮者が安心して暮らせる環境づくりをめざし、「住まい」と「日常生活支援」の一体的提供について啓発するため、セミナーを開催した。(3/27・相談機関、支援機関関係者等64名) (内容) 1.講演『『住まい』と『日常生活支援』の一体的提供による安心の実現を』 2.事例報告								
<b>4 社会福祉法人の地域公益活動の促進</b> (1)アウトリーチによる地域連携の地域公益活動への支援	法人連絡会の準備会等に参画するなどネットワーク組織立ち上げに向けた支援を行うとともに、既に法人連絡会が立ち上げられた地域において、連絡会への参加や事業実施状況のヒアリング等による情報収集を行った。 法人連絡会等への参加：9回 視察・ヒアリング：7回 合計延べ16回	<b>【成果】</b> ○市町村のネットワーク化の状況 年度中、美郷町において新たに法人連絡会が立ち上がった。 <table border="1" data-bbox="1220 1114 1590 1212"> <tr> <td>ネットワーク有</td> <td>12市町</td> </tr> <tr> <td>設立に向け協議中</td> <td>6市町</td> </tr> <tr> <td>社協のみ</td> <td>1村</td> </tr> </table> ○社会福祉法人現況報告書における「地域における公益的な取組」の記載率 34.6% (92/266) [H29:16.0%] <b>【課題】</b> 法人連絡会による具体的な取り組みが進む地域がある一方で、ネットワークの組織化が進まない地域、法人連絡会を立ち上げたものの具体的な活	ネットワーク有	12市町	設立に向け協議中	6市町	社協のみ	1村	<b>B</b>
ネットワーク有	12市町								
設立に向け協議中	6市町								
社協のみ	1村								
(2)地域公益活動社協担当者連絡会議	各社協における社会福祉法人のネットワーク化の進捗状況、取り組みの課題等について情報交換を行った。 11/16・市町村社協担当者・22名		○ 地域の実情によってネットワークのあり方は変わってくる。 ○ 事業所の慢性的な人手不足などから取り組みが進まない側面もある。						
(3)地域公益活動推進セミナー	地域公益活動の具体的な推進方策等について理解を深めるとともに、各法人における地域公益活動への取り組みを促進すること		○ 県社協では市町村段階で対応が難しい課題の整理や、そうした						

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
(4)地域公益活動の情報収集・情報発信 (5)県内法人の取組み状況の把握・分析	を目的に、島根県社会福祉法人経営者協議会 と共に開催した。 12/26・社会福祉法人役職員・118名 WAMNET で公開されている社会福祉法人 現況報告書の記載内容を集計・分析し、県内 法人の取組みの具体例や記載率等の状況 について各種会議・セミナーで周知を図っ た。	動に至らない地域もあり、取組み状況の格差が 広がっている。 アウトリーチによる法人連絡会への支援や法人 連絡会で取り組む事業メニューの提案等を通じて 引き続き市町村社協の取組みを支援していく必 要がある。	情報の発信をお願い したい。

**[重点テーマ2] 包括的な支援体制の充実・強化**  
**[重点項目4] 包括的な支援体制を支える専門的人材の育成**

**【第4期中期計画の到達目標】**

- 市町村における包括的な支援体制を支える人材養成を行います。
- 社協の理念や社協の目的である地域福祉の推進や住民との協働など、あらゆる業務において社協らしさが発揮できるよう、テキストの作成や階層に応じた研修体系を確立します。

**【平成30年度推進方針】**

市町村における包括的な支援体制整備を促進・支援していくために、複合的な生活課題を抱える人の支援を行う専門職の「見立てる」力の向上、生活支援コーディネーター等によるコミュニティワークの視点や技術を用いた地域づくりの実践など、個別支援・地域支援それぞれの専門性を高めるための研修や情報交換を行う。

また、個別支援・地域支援を一体的に展開することができる実践者の養成やコミュニティソーシャルワーク実践の実態調査等を行う。

さらに、社協事業が拡大している中で、あらためて社協の基本的考え方・価値観や専門性を高めるための研修体系や基礎テキストの検討を行う。

**【平成30年度の取り組み状況】**

到達目標を達成するための主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による評価・意見
<b>1 社協職員研修事業</b> (1)社協職員研修あり方検討会（再掲） (2)社協地域担当ワーカー研修	(1)ファシリテーション研修 社協地域担当ワーカーに求められるファシリテーションの基礎理解とスキルを学び、住民の主体性を高めるための伝え方および意見集約・合意形成について学んだ。 (2)地域アセスメント研修 7月豪雨災害等の災害対応に追われ、1月に策定予定であったモデル地域アセスメントシート策定がずれ込んだことから、今年度、モデル地域アセスメントシートを使った研修会を実施することができなくなった。そのため研修会を見送った。	<b>【成果】</b> 参加者の満足度も高く、社協地域担当ワーカーに求められるファシリテーションは今後も不可欠である。 次年度も継続していきながらも、地域担当ワーカーのレベルアップにつながる研修内容にしていく。 <b>【課題】</b> モデル地域アセスメントシートを使った研修会は実施することができなかった。次年度以降、モデル地域アセスメントシート策定検討会委員の協力も得ながら、研修内容を検討していく。	<b>B</b>
<b>2 生活支援コーディネーター養成研修事業</b> (1)生活支援コーディネーター養成研修（初任者） (2)生活支援コーディネーター養成研修（理論編）	6/21 参加者54名 生活支援コーディネーターと協議体に期待される役割について講義・パネルディスカッション等を実施した。 前期課程:8/30～31 後期課程:11/30 参加者21名	<b>【成果】</b> 生活支援コーディネーター養成研修（理論編）について、各自作成の計画発表および各グループのディスカッションや講師による助言が受講者に好評であった。次年度も同様な形で実施し、アドバイスを得る機会をつくる。	<b>A</b>

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
	地域支援の基本であるコミュニティワークについて学び、各現場で地域支援計画作成後、後期課程で作成した計画を発表する研修会を実施した。	【課題】 情報交換会について、参加者間の情報交換だけでなく専門家からのアドバイスもほしいとの意見がある。次年度から研修の前後に情報交換会を設定し、講師から助言が得られようにしていく。	
(3)生活支援コーディネーター養成研修 (実践編)	3/14 参加者 21名 生活支援コーディネーターの具体的な実践展開に向けて、パネルディスカッションおよび講演等を実施した。		
(4)生活支援コーディネーター情報交換会	○第1回情報交換会 9/25 参加者 26名 生活支援コーディネーターとして抱えている課題・各市町村の取組み状況について情報交換等を行った。 ○第2回情報交換会 11/30 参加者 23名 第2層協議体の取組みに向けて、生活支援コーディネーター1層・2層それぞれが抱えている課題について、情報交換を行った。 ○第3回情報交換会 2/14 参加者 40名 島根県内の小さな拠点づくりの状況や課題について学び、生活支援コーディネーターと関連する機関、団体とのつながりについて情報交換を行った ○第4回情報交換会 3/14 参加者 14名 第1層協議体の運営方法をテーマに情報交換会を行った。		
3 複合的な生活課題を抱える人に関わる支援者のスキルアップ支援 (1)相談支援事業従事者研修会（再掲）	相談支援にかかわる職員等を対象に、事例検討や演習を通して課題解決に向け展開すべき支援のあり方を学び、相談援助の知識・技術の向上等を図ることを目的に3回開催した。 〔第1回〕7/3・市町村社協職員等・25名 〔第2回〕9/26・市町村社協職員等・17名 〔第3回〕10/29・市町村社協職員等・18名	【成果】 事例検討等を通じて、複合的な課題を抱える方の状況や課題を見極め、地域内で実施されているサービスに適切につなげるための「見立てる力」の向上が図られた。 【課題】 生活困窮者支援部門以外の相談支援従事者の参加を一層働きかけていくことが求められる。	A

**[重点テーマ3] 福祉人材の確保・育成・定着の推進**  
**[重点項目5] 福祉の職場への多様な人材の入職促進**

**【第4期中期計画の到達目標】**

- 福祉の仕事が、若者に選ばれる業界としてイメージ転換されるとともに、女性や中高年齢者等の多様な階層・分野からの入職（復職）も進む職場に進化しています。

(指標)

内容	目標値	H30末実績	達成率
マッチングによる雇用創出数	350人	284人	81%

**【平成30年度推進方針】**

地域における新たな介護の担い手の発掘とその育成に向けた取り組みを充実・強化するとともに、引き続き、「離職介護福祉士・保育士等の届出支援システム（福祉人材バンク事業）」により潜在有資格者や離職者の掘り起しと再就職支援の取り組みを進める。

また、県内外養成校で学ぶ本県出身者の県内就職率を高める取り組みや、中高年や専業主婦層を中心に介護資格取得のための取り組みを進める。

さらに、多様な世代に対して福祉の魅力発信・イメージアップに向けた取り組みを進める。

**【平成30年度の取り組み状況】**

到達目標を達成するための主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による評価・意見
<b>1 島根の福祉の魅力発信プロジェクト事業</b>	広報戦略作成検討会において、福祉の魅力調査の結果分析や学識経験者へのヒアリング等を行い、広報戦略「しまねのふくしビジョンbook」を作成した。	【成果】 広報戦略作成検討会(7回)やパブリックコメント募集を通じて広報戦略を作成することができた。 【課題】 同戦略は実際の広報事業内容までは規定していないため、今後具体的な取り組みを検討していく必要がある。	<b>B</b>
<b>2 福祉の仕事コンシェルジュ派遣事業(出前講座)</b>	松江市介護人材確保検討会議での協議を踏まえて、松江市を対象地域とした「介護の基礎的講座普及モデル事業」の企画検討を行った。	【成果】 コンシェルジュ派遣に向けて、松江市、松江市社会福祉協議会及び事業所団体等と企画検討を行い、平成31年度モデル事業として構築することができた。 【課題】 県内全ての中学校での同講座実施に向けて、モデル事業の実施検証をしつつ県担当課、他市町村担当課・社協及び福祉事業所団体(県域)等との調整が必要である。	<b>B</b>  ○ 介護・保育の現場だけでなく、災害対応や地域をつくる取り組みなど、福祉の仕事の幅の広さも中高生に伝えてもらいたい。

[評価] A: 順調に進んでいる B: 概ね順調に進んでいるが見直す点もある C: あまり順調に進んでいない

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
<b>3 福祉の仕事入門的研修事業</b>	松江会場：8/27～28、くにびきメッセ、62名 浜田会場：8/29～31、いわみーる、26名 出雲会場：8/19～21、出雲市民会館、40名 益田会場：9/4～6、益田市総合福祉センター、24名 安来会場：9/9～11、安来市健康福祉センター、22名 江津会場：9/26～28、ポリテクカレッジ島根、19名 大田会場：9/19～21、大田市民会館、26名 雲南会場：9/1～3、三刀屋健康福祉センター、19名 隠岐会場：8/5～7、隠岐の島町社会福祉センター、12名 <p style="text-align: right;">合計 250名</p>	<b>【成果】</b> 本研修会の開催にあたり、全県的な広報活動(市町村情報誌・新聞折込等)を実施したことで、県民の介護に対する関心を高めることができました。 研修会には、高校生から中高年齢者までの幅広い年齢層から定員を大幅に上回る参加があり、11名の就職に繋がった。 <b>【課題】</b> 介護人材の確保に向けて、当該市町村・社協とより緊密な連携を図り同研修会への参加者数を更に増やすとともに、受講後の就労支援(福祉の仕事への誘導)について検討する必要がある。 また、次年度自治体直営で実施する市町村と緊密な連携を図る必要がある。	<p style="text-align: center;"><b>B</b></p> <p>○ カラーイラストを使った県民の興味を引くようなチラシを作成されておりとても良い。他の事業でも参考になるのではないかな。</p>
<b>4 介護士バンク・保育士バンク事業</b> (1)介護士バンク	平成30年度新規登録者：261名(松江：168名・浜田：93名) ※登録者合計：444名(松江：298名・浜田：146名) 平成30年度就職者数：36名(松江：20名・浜田：16名) [73名]	<b>【成果】</b> 本年度342名(介護分野261名、保育分野81名)の有資格者を新たに登録することができた。 <b>【課題】</b> 介護士バンク登録者における福祉事業所への就職者数が、前年度と比べて37名減少した。今後届出者に対する丁寧な支援を通じて、求職登録に繋がるとともに就職に結びつけていく必要がある。	<p style="text-align: center;"><b>B</b></p>
(2)しまね保育人材バンクの設置・運営	平成30年度新規登録者：81名(松江：73名・浜田：8名) ※登録者合計：209名(松江：179名・浜田：30名) 平成30年度就職者数：38名(松江：32名・浜田：6名) [13名]		

## [重点テーマ3] 福祉人材の確保・育成・定着の推進

### [重点項目6] 安心・安定して働き続けられる福祉の職場づくりの推進

#### 【第4期中期計画の到達目標】

- 福祉職員の専門性が向上し、福祉職場への定着が進んでいます。
- 法人における人事・経営マネジメント力が強化されています。

(指標)

内容	目標値	H30末実績	達成率
人事・経営マネジメント研修受講者数	3,100人	2,823	91%

#### 【平成30年度推進方針】

福祉事業従事者の専門性向上や経営者・管理者の人事・経営マネジメント力向上のため研修事業を充実・強化するとともに、受講環境の効率化を進めるため段階的に通信学習制度の導入を図る。また、法人・事業所における新人職員定着のための取り組みを支援する。

さらに、質の高い福祉サービスが安定的・継続的に提供されるための経営組織、事業・財務基盤の強化及び経営の透明性の強化に向けて、法人事業所に対する経営相談事業や経営分析事業を充実・強化するとともに、労働関係法令に基づく労働環境の整備や改善に向けた取り組みを支援する。

#### 【平成30年度の取り組み状況】

到達目標を達成するための主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による評価・意見
<b>1 福祉サービス事業従事者研修事業</b> (1)生涯研修課程(4コース) (2)人事マネジメント研修(13コース) (3)経営マネジメント研修(10コース) (4)業種・職種別研修(14コース) (5)資格支援研修(24コース)	実施コース数：65コース 実施日数：378日 受講者数：7,741名 受講満足度：4.3(5段階) ○eラーニング導入に向けた準備 ・介護支援専門員研修の実施期間が長期であることから、受講者や派遣元事業所の負担軽減を目的として検討を行った。 ・また、研修実施にあわせて、データ作成(研修風景の動画撮影)を行った。 第1回検討会 9月21日・いきいきプラザ・6名 第2回検討会 11月20日・いきいきプラザ・11名 研修データ作成 1月～3月[介護支援専門員実務研修]	<b>【成果】</b> 人事・経営マネジメント研修や資格支援研修等、全65コースの研修を実施し、経営マネジメント力や専門性の向上を図った。 eラーニングについては、次年度からの実施に向けて、講師の協力のもと、研修データ作成など具体的な導入準備を行った。 <b>【課題】</b> eラーニングに関する研修データの完成とともに、受講者への理解促進や、受講時のシステム利用支援が必要である。	<b>A</b> ○ 受講満足度の高さをPRすることで、さらに興味・関心を持ってもらえるのではないか。
<b>2 エルダー制度体制整備支援事業</b> (1)介護版エルダー制度導入モデル事業	実施事業所数：10事業所 ※モデル事業所の取組を見える化するため、実践事例集を作成して県内福祉事業所へ送付した。	<b>【成果】</b> 従前から実施している保育版エルダー制度導入事業の成果を踏まえ、介護分野でも同制度を展開することができた。	<b>B</b>

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
(2)保育所におけるエルダー制度導入事業	実施保育所数：19 保育所 [17 保育所]	モデル事業所への調査によると、新人職員の職場環境への適応に有効であるとの回答が寄せられており、本事業に対して一定の効果が認められた。 【課題】 介護及び保育人材の職場定着に向けて、同制度を導入する事業所数を更に拡大させていく必要がある。	
<b>3 福祉経営支援事業</b> (1)経営指導員、専門相談員(公認会計士・社会保険労務士)による経営相談	社会福祉法人・施設を対象に、会計・人事労務・法人(施設)運営等、経営の諸課題、決算整理に関する相談に対応した。 相談件数 578 件 (内訳⇒電話 151 件、来所 10 件、文書 56 件、訪問 352 件、その他 9 件) [前年度実績 581 件]	【成果】 経営指導員の電話や訪問等による相談対応が、社会福祉法人・施設の経営の安定化に向けた支援に繋がっている。 【課題】 経営分析サービスを受けた施設・事業所数が前年度比 16 カ所増となった。	A  ○ 福祉人材の確保策として外国人人材の活用の検討も必要ではないか。
(2)社会保険労務士による労務相談会	専門相談員(社会保険労務士)の都合により本年度未実施。次年度は実施予定	今後も、更なる個別的な経営支援が求められると思われ、それに対応できる体制整備が必要である。	
(3)経営分析サービス	実施施設・事業所数 88 施設 (内訳 保育所 53、老人福祉施設 35) [前年度実績 72 件]	複数法人協働事業については、国の政策動向を踏まえつつ、経営者団体とも密接な連携のもとで進める必要がある。	
(4)職場研修等への経営指導員派遣	市郡保育協協会研修会、法人役員研修会など 6 件 [前年度実績 6 件]		
(5)経営指導連絡協議会の開催	2/1 に開催し、指導監査の実施状況を報告いただくとともに、経営指導事業の状況について報告した。		
(6)複数法人協働事業	国の政策動向(社会福祉法人の経営統合や運営の共同化等)を踏まえながら、これとの整合を図りつつ本県での事業の展開方法等について検討を行った。		

**[重点テーマ4] 災害発生に備えた被災者支援活動の推進**  
**[重点項目7] 市町村災害ボランティアセンター設置運営の支援**

**【第4期中期計画の到達目標】**

- 市町村において災害ボランティアセンターの運営を支援する人材の養成や、地域における平常時からの災害ネットワークの構築を支援します。
- 専任職員を配置した常設の県災害ボランティアセンター設置を目指します。

**【平成30年度推進方針】**

災害発生時における市町村社協災害ボランティアセンターの迅速かつ円滑な立ち上げや被災者支援活動の展開に向け、同センターの運営に携わる人材の養成や設置訓練を行う。

また、県内外で発生する大規模災害において迅速に対応できるよう、県災害ボランティアセンターの常設設置に向け、県災害ボランティア関係機関連絡会議構成機関・団体等と連携した要望活動等を行う。

**【平成30年度の取り組み状況】**

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
1 市町村災害ボランティアセンター運営者・運営支援者養成講座	例年通り、2日間開催した。	<b>【成果】</b> 110名という多くの参加者を得て、災害ボランティアセンターの運営訓練を行うことができた。 <b>【課題】</b> 小規模な社協での開催も検討。	A
2 県災害ボランティアセンター常設設置に向けた取り組み	「平成31年度島根県の社会福祉政策への提言・要望」において、「県災害ボランティアセンター機能の確立と常設設置に伴う環境整備」として提言・要望した。	<b>【成果】</b> 県からは「近年増加する災害に対応するため、県災害ボランティアセンターの体制強化の重要性は認識している。平時においても関係機関同士の連携や災害発生時の円滑な支援体制が構築できるような備えも大切と認識している」との前向きな回答を得られた。 <b>【課題】</b> 常設設置に向けた環境整備についての具体的な言及はなく、他県の状況なども示しながら提言活動を強化する必要がある。	B

**[重点テーマ4] 災害発生に備えた被災者支援活動の推進**  
**[重点項目8] 災害時要配慮者の避難支援体制の充実・強化**

**【第4期中期計画の到達目標】**

- 災害時要配慮者の避難が適切に行われる体制整備に関する実態の把握をもとに県民向けの啓発を行います。
- 全ての圏域で DCAT 協力施設が登録されており、DCAT 派遣候補者を対象とした実践的な研修を行っています。

**【平成30年度推進方針】**

高齢者や障がい者などの災害時要配慮者の声を基盤とした迅速な避難行動支援や適切な避難所運営が行われるよう、実態調査や啓発活動に取り組むとともに、避難所等における福祉的ニーズに対応するための福祉専門職チーム（しまね DCAT）派遣の枠組みである「しまね災害福祉広域支援ネットワーク」への協力施設・事業所登録の促進や、派遣候補者の養成とスキルアップに取り組む。

**【平成30年度の取り組み状況】**

到達目標を達成するための主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による評価・意見
<b>1 福祉避難所指定状況等実態調査</b>	平成26年度に内閣府が実施した実態調査をベースに、調査項目等を検討した。	<b>【課題】</b> 指定先施設が不明な市町村については、個別に指定先を確認していく必要がある。	A
<b>2 適切な福祉避難所運営と一般避難所における福祉避難コーナーの普及に向けた啓発</b>	平成30年7月豪雨災害において甚大な被害を受けた倉敷市真備町の避難所を訪問し、実際の避難所での災害時用要支援者の避難状況等を視察した。	<b>【課題】</b> どのような方法で啓発を行うのが最も効果的か、関係先とも協議を行う必要がある。	B
<b>3 災害福祉広域支援ネットワークのPRと登録促進</b> (1)しまね災害福祉広域支援ネットワーク会議	7/4に第1回会議を開催。県外派遣に向けた要領改正が承認されるとともに、先遣隊チームの編成方針について協議を行った。 第2回会議は2/18に開催。岡山 DWAT 事務局職員と平成30年7月豪雨災害における現地コーディネーターを招聘し、福祉チームの活動の状況と課題についてヒアリングした。	<b>【成果】</b> 懸案であった県外への派遣については一応の道筋が出来た。 <b>【課題】</b> 実際の派遣を円滑に行うためには、先遣隊チームの編成を平常時から行っておく必要があると思われるため、その編成のあり方についてネットワークとしてオンラインサイズさせていく必要がある。	A
(2)しまね DCAT 訓練研修(基礎コース・スキルアップコース)	基礎コースを1/16・浜田、1/17・出雲、1/18・松江でそれぞれ実施した。 スキルアップコースについては、1/21に松江で行った。	<b>【成果】</b> 新たに DCAT 派遣候補者 55 名を養成した。また、派遣候補者を対象としたスキルアップコースには 27 名が受講した。 <b>【課題】</b> 協力施設として登録しているが基礎コース修了者がいない事業所が 35 カ所ある。受講促進を引き続き行っていく必要がある。	

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

到達目標を達成するための 主な取り組み	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
(3)協力施設・事業所と福祉専門職の登録促進	保育協議会理事会・総会、老施協理事会、青年経営者研修会、雲南市社会福祉法人連絡会幹事会、老人保健協会総会で説明を行ったほか、県西部の大規模法人に個別訪問を行った。	<b>【成果】</b> 17 事業所に協力施設として新規登録いただき、90 事業所となった。 <b>【課題】</b> 圏域によって登録数にバラツキがある。	
<b>4 業務調整員の養成・派遣に関する調査研究</b>	DCAT のロールモデルである DMAT における業務調整員の役割や研修内容についてリサーチを行った。	<b>【成果】</b> 被災地において、DCAT のメンバーが福祉専門職としての専門性を十分に発揮し、活動するためには、現地においてその後方支援にあたる業務調整員が DMAT と同様に必要と思われるが、医療と異なり専門器具や医薬品の使用がないことから、当初想定していた特別な研修は不要と思われる。 <b>【課題】</b> 今後、DCAT における業務調整員の役割の整理・明確化を行う必要がある。	<b>A</b>

## 経営基盤の強化

### 1 組織体制の強化

#### 【平成 30 年度推進方針】

本会のガバナンス強化に必要な内部管理体制の基本方針を定め、必要な規程の制定及び見直し等を図る。

また、効果的かつ効率的な事業運営に向けた適正な組織・職員体制等について検討・見直しを行うとともに、働きやすい職場環境づくりや職員の資質向上にも積極的に取り組む。

#### 【平成 30 年度の取り組み状況】

項目	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
1 内部管理体制の構築	経営管理の一環である監事監査について、県指導監査の助言等も踏まえ、監事監査実施規程の策定、監事監査業務マニュアルの活用方法など、監事監査のあり方を部内で検討中である。	<p>【成果】</p> <p>経営管理の基本部分である法令・定款・諸規程等の遵守等については、職員への徹底を図るとともに、就業規則の改正、ハラスメント防止規程の制定等にも着手した。</p> <p>【課題】</p> <p>特にリスク管理体制の強化に向けては、先行事例等含めた情報収集、専門家のアドバイス等、検討に向けた体制確保が必要である。</p>	C
2 適正な組織・職員体制のあり方検討	職員の職務・給料表のあり方、専任職員制度と無期転換ルールとの整合性、それに関連し非正規職員の位置づけや処遇等を今後どう取り扱うか部内で検討中である。	<p>【成果】</p> <p>年齢バランス等を考慮した職員採用は将来の組織体制にとってはプラス要素となった。</p> <p>【課題】</p> <p>効果・効率的な事務局体制とは何かについて、標準人件費の見直しとも絡めて明確にし、現状の課題・問題点をさらに具体化していく取り組みが必要である。</p>	C
3 働きやすい職場環境づくりの推進	<p>業務推進委員会主催のニュースポーツ研修を年 4 回実施、併せてコミュニケーションに関する職員アンケートを実施した。</p> <p>(時間外労働の一人平均) H29 : 44.4 h ⇒ H30 : 39.8 h</p>	<p>【成果】</p> <p>子育てしやすい労働環境づくり、時間外労働の削減、職員間コミュニケーションの活性化など一定程度の取り組みはできた。</p> <p>【課題】</p> <p>出退勤管理、時間外勤務、年休・振休取得などは、部門或いは個人に左右される部分も多く、組織としての適正な勤怠管理が今後求められる。</p>	A

[評価] A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいるが見直す点もある C：あまり順調に進んでいない

項目	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
<p><b>4 職員の資質向上に向けた取り組みの強化</b></p> <p>(1)人材育成のあり方等の検討</p> <p>(2)研修体系に基づく効果的な研修の実施</p> <p>(3)人事考課の実施</p>	<p>職員の資質向上に向けて、職員研修を効果的に実施するため、人材育成のあり方等をまとめた「職員育成要綱」を策定した。</p> <p>1. 新規採用職員への職場内研修 対象者：14名（嘱託職員） 期日：4月2日～4日 8月1日（中途採用者） 10月22日（中途採用者）</p> <p>2. 集合研修 【第1回】 期日：5月18日、21日 内容：組織の方向性及び事業の理解 ・第4期中期計画について 【第2回】 期日：8月23日 内容：組織の方向性及び事業の理解 ・諸規定並びに事務処理について 【第3回】 期日：11月19日、26日 内容；コミュニケーション能力の向上 【第4回】 期日：3月7日 内容：人権意識の向上</p> <p>3. 福祉職員生涯研修 【人材センター初任者コース】 期日：松江8月1日～2日 浜田：8月20日～21日 受講者：4名 【全社協中堅職員研修】 期日：2月10日～12日 受講者：2名</p> <p>4. 自己啓発活動支援制度に基づく支援 (1)資格取得支援 2名（社会福祉士） (2)研修受講支援 1名 正規・専任・嘱託職員を対象に、目標設定管理及び日常業務管理についての人事考課を行った。</p>	<p>【成果】 これまでいくつかの規程、内規等に分かれて規定されていた職員研修制度を実態に即して整理し直し、包括的な規程の策定を行った。</p>	<p>A</p>

項目	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
5 各種団体事務の適正化	中ブロック県社協における団体事務の取扱いについて情報収集を行った。	<p>【成果】 中ブロック管内ともに、団体事務のあり方については課題認識を持っており、適宜、情報・意見交換等行っていくこととなった。</p> <p>【課題】 ブロック管内ともに、職員の事務負担と人件費含めた経費負担のあり方に課題認識を持っていないが有効な解決策が見出せない状況にある。</p>	C

## 経営基盤の強化

### 2 安定的な財源の確保

#### 【平成 30 年度推進方針】

安定的な人件費の確保に向けて、適正な標準人件費のあり方を県担当部門と検討していくとともに、本会事業・活動の着実な推進に向けた自主財源の確保や業務改善及び経費削減にも積極的に取り組む。

#### 【平成 30 年度の取り組み状況】

項目	事業の進捗状況	成果及び課題	評価委員による 評価・意見
1 安定的な人件費確保に向けた標準人件費の見直し	H32 見直しに向けて県地域福祉課と協議中である。	<p>【成果】 現行の標準人件費に関し、実態との乖離と見直しの必要性があること等について、県健康福祉部との間で共通認識が図れた。</p> <p>【課題】 標準人件費見直しの基本的な考え方、或いはその手法等が未だ明確になっていない。</p>	B
2 自主財源の確保方策の検討	会員・会費制度の見直し、会員加入の促進、基金の運用等に係る初期的な課題整理を部内で検討中である。	<p>【成果】 自主財源確保の一つである基金運用について、目標額を設定し次年度から取り組むこととした。</p> <p>【課題】 会員拡大に向けた現行制度における課題点の洗い出し、また、斡旋手数料や広告収入の拡大などに向けた具体的な取り組みに着手できていない。</p>	C
3 業務改善・経費削減の推進	業務推進委員会を中心に、業務の効率化に向けたファイル管理の整理とルール化に取り組んだ。	<p>【成果】 データファイルの整理と管理方法の見直し・ルール化を図ったことで、今後、業務の効率化が期待できる。</p> <p>【課題】 経費削減に向けては、業務が拡大する中において、職員一人ひとりの意識改革、またペーパーレスの仕組みをどう図っていくかを検討していく必要がある。</p>	B

## 第4期中期計画評価委員会 委員名簿

※50音順・敬称略

氏名	所属・役職	備考
加川 充浩	島根大学人間科学部福祉社会コース 准教授	委員長
川中 恵美	障がい者支援施設くるみ邑美園 支援課副課長	
国頭 正治	島根県社会福祉法人経営者協議会 副会長	
津田 昭美	島根県ことばを育てる親の会 事務局長	
半場 祐子	島根県健康福祉部 次長	
森脇 建二	島根県経営者協会 専務理事	
山本 洋輔	山陰中央新報社 編集局次長 読者室長 論説委員	
渡部 英二	出雲市社会福祉協議会 会長	

## 委員会の開催状況

日時	会場	内容
平成31年2月7日(木) 13:30~15:40	いきいきプラザ島根 5階会議室	1.委員会の所掌事務と評価の実施方法について 2.第4期中期計画の進捗状況(12月末)について
令和元年5月21日(火) 13:30~15:40	いきいきプラザ島根 5階会議室	1.平成30年度第4期中期計画評価について